

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	三重県		
所在地	〒514-8570 三重県津市広明町13番地		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		雇用経済部 エネルギー政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	059-224-2316	059-224-3024	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	97	247		344
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	13,258	735,848		749,106
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	32,850		32,850
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0		0
合計	13,355	768,945	0	782,300
運用益使用額(内数)	0	0	0	0

計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

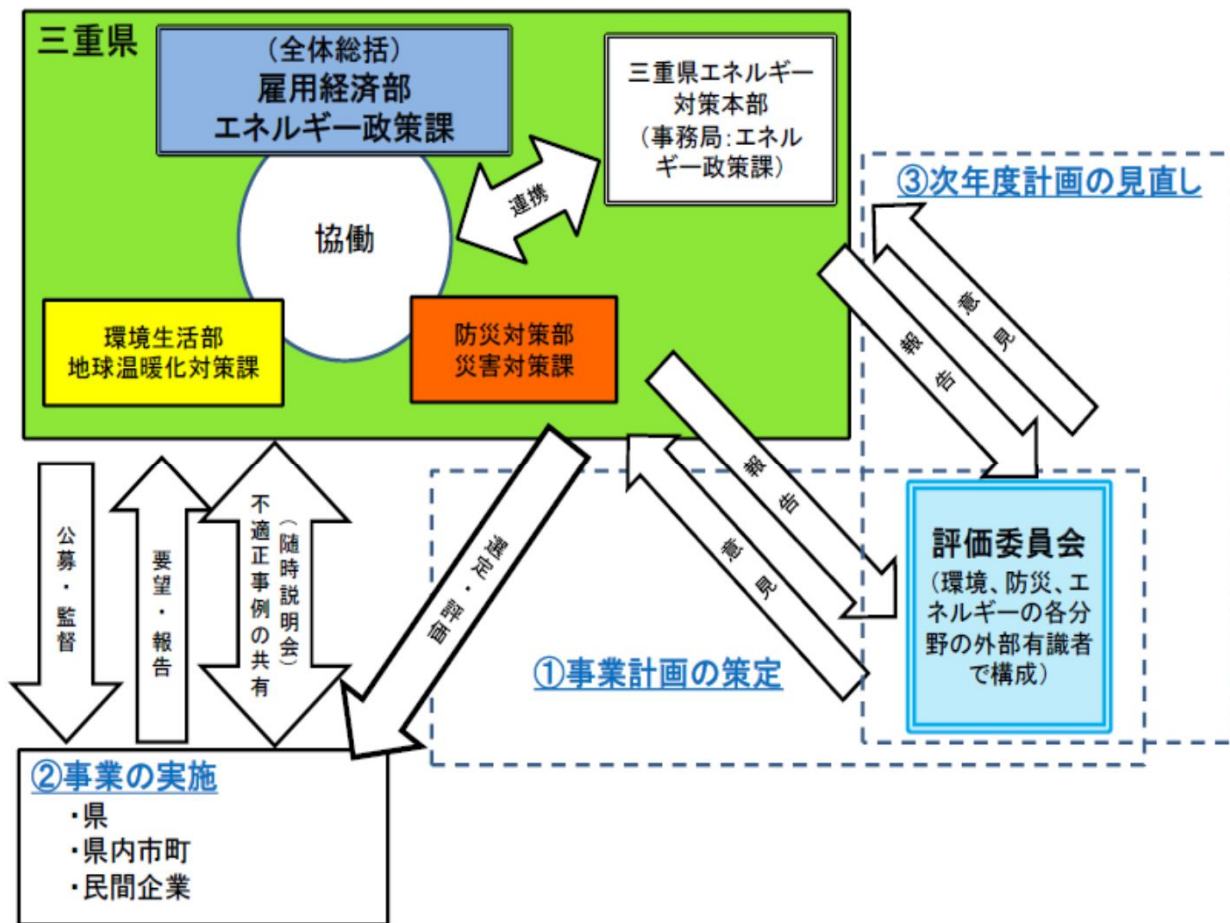
平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

平成27年度計画概要	<p>【事業の目的】 三重県では、複数の震源域が同時に動く『南海トラフを震源域とする巨大地震』の発生が危惧されており、また、平成23年の台風12号による紀伊半島大水害により、災害対策本部施設が使用不能となったことの経験を生かす災害対策本部の機能強化など防災・減災対策が急務となっています。 このような状況のなか、地域防災力を早急に強化する必要があり、災害時において災害応急対策の拠点として機能する災害対策本部や避難所の施設等に、太陽光などの再生可能エネルギー等を導入し、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりの実現を目指していきます。</p> <p>【事業の執行方針】 本基金事業の目的が、災害対策であるため、可能な限り早期の事業執行を図っていくことが必要です。本基金事業は、平成26年度から3ヶ年の事業であり、事業期間が短いことから市町の意向を踏まえ、初年度に事業設計を行った施設や単年度で完成することができる施設など実施可能な施設について順次整備を進めていきます。</p> <p>【事業の選定方法、監理体制】 本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業 外部評価委員会」を設置・開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしています。</p> <p>【三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業 外部評価委員会の構成】 本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業 外部評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしています。今年度は、選定方針及び実施計画書の評価、全体計画書、平成26年度計画書の評価・確認などを行う予定です。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">立花 義裕</td> <td>三重大学 大学院 生物資源学研究科 教授(地球温暖化対策)</td> </tr> <tr> <td>浅野 聡</td> <td>三重大学 大学院 工学研究科建築学専攻 准教授(防災)</td> </tr> <tr> <td>坂内 正明</td> <td>三重大学 スマートキャンパス部門 部門長 大学院 地域イノベーション学研究科 教授(再生可能エネルギー)</td> </tr> </table> </div> <p>(外部評価委員会の開催予定) ・平成28年2月 第4回 平成27年度の進捗の報告と評価 ・平成28年3月 第5回 評価を踏まえ、平成28年度計画の選定</p> <p>【実施事業の概要】 地域資源活用詳細調査事業 外部評価委員会の開催、事業の適正かつ効果的な実施のための市町、民間企業との連絡調整、協議、現地調査等の本基金事業の執行にあたって必要な旅費等の執行を行います。 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (ア) 災害対策本部機能を担う施設 災害対策本部等においては、災害応急対策活動等を行うために最低限必要とする執務室の照明や通信機器の電源を確保する必要があります。 電源の確保にあたっては、化石燃料に頼らない太陽光発電と蓄電システムを導入することにより、電源の多重化を図ります。 (イ) 孤立地域の避難所となる施設等 停電が長期化し、かつ燃料調達が可能となる場合に備え、太陽光発電と蓄電システムを導入することで、通信機器や非常灯・LED照明等の電源を確保します。 なお、本事業メニューでは、昨年度からの継続事業、新規事業として、県2事業、名張市など10市町・20事業の合計22事業を実施します。 民間施設再生可能エネルギー等導入事業 指定避難所に位置付けられている民間施設について、太陽光発電と蓄電システムを導入することで、通信機器や非常灯・LED照明等の電源を確保します。</p>	立花 義裕	三重大学 大学院 生物資源学研究科 教授(地球温暖化対策)	浅野 聡	三重大学 大学院 工学研究科建築学専攻 准教授(防災)	坂内 正明	三重大学 スマートキャンパス部門 部門長 大学院 地域イノベーション学研究科 教授(再生可能エネルギー)																								
立花 義裕	三重大学 大学院 生物資源学研究科 教授(地球温暖化対策)																														
浅野 聡	三重大学 大学院 工学研究科建築学専攻 准教授(防災)																														
坂内 正明	三重大学 スマートキャンパス部門 部門長 大学院 地域イノベーション学研究科 教授(再生可能エネルギー)																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 15%;">エネルギー種別</th> <th style="width: 10%;">事業期間</th> <th style="width: 55%;">事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>県</td> <td>太陽光発電 + 蓄電池</td> <td>27</td> <td>市の指定避難所である県立高校に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>県</td> <td>太陽光発電 + 蓄電池</td> <td>27</td> <td>市の指定避難所である県立高校に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>名張市</td> <td>太陽光発電 + 蓄電池</td> <td>26～27</td> <td>市の災害対策本部である市役所に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>名張市</td> <td>太陽光発電 + 蓄電池</td> <td>26～27</td> <td>市の災害対策本部である市消防庁舎に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>鳥羽市</td> <td>太陽光 + 蓄電池 + LED照明 + 屋内高所照明</td> <td>27～28</td> <td>市の指定避難所である中学校に、太陽光発電、蓄電池、LED照明、屋内高所照明を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に実施設計を行い、平成28年度に施工を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要	1	県	太陽光発電 + 蓄電池	27	市の指定避難所である県立高校に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。	2	県	太陽光発電 + 蓄電池	27	市の指定避難所である県立高校に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。	1	名張市	太陽光発電 + 蓄電池	26～27	市の災害対策本部である市役所に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。	2	名張市	太陽光発電 + 蓄電池	26～27	市の災害対策本部である市消防庁舎に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。	3	鳥羽市	太陽光 + 蓄電池 + LED照明 + 屋内高所照明	27～28	市の指定避難所である中学校に、太陽光発電、蓄電池、LED照明、屋内高所照明を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に実施設計を行い、平成28年度に施工を行う。	
No.	実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要																											
1	県	太陽光発電 + 蓄電池	27	市の指定避難所である県立高校に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。																											
2	県	太陽光発電 + 蓄電池	27	市の指定避難所である県立高校に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。																											
1	名張市	太陽光発電 + 蓄電池	26～27	市の災害対策本部である市役所に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。																											
2	名張市	太陽光発電 + 蓄電池	26～27	市の災害対策本部である市消防庁舎に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。																											
3	鳥羽市	太陽光 + 蓄電池 + LED照明 + 屋内高所照明	27～28	市の指定避難所である中学校に、太陽光発電、蓄電池、LED照明、屋内高所照明を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に実施設計を行い、平成28年度に施工を行う。																											

4	熊野市	太陽光発電 + 蓄電池	26 ~ 27	市の災害対策本部である市役所に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
5	熊野市	太陽光発電 + 蓄電池	27	市の指定避難所である中学校に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に実施設計、施工を行う。
6	いなべ市	太陽光発電 + 蓄電池 + 屋内高所照明	26 ~ 27	市の指定避難所である小学校に、太陽光発電、蓄電池、屋内高所照明を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
7	志摩市	太陽光発電 + 蓄電池	27	市の指定避難所である保育所に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。
8	志摩市	太陽光発電 + 蓄電池	27	市の指定避難所である保育所に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成27年度に、実施設計、施工を行う。
9	菰野町	太陽光発電 + 蓄電池	26 ~ 27	町の災害対策本部である町役場に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
10	菰野町	太陽光発電 + 蓄電池 + 屋内高所照明	26 ~ 27	町の指定避難所である施設に、太陽光発電、蓄電池、屋内高所照明を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
11	菰野町	蓄電池	26 ~ 27	町の指定避難所である小学校に、蓄電池を設置することで、既設の太陽光発電に連携させ、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
12	菰野町	蓄電池	26 ~ 27	町の指定避難所である小学校に、蓄電池を設置することで、既設の太陽光発電に連携させ、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
13	玉城町	蓄電池	26 ~ 27	町の災害対策本部である町役場に、蓄電池を設置することで、別事業で設置する太陽光発電に連携させ、防災拠点の機能維持を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
14	玉城町	太陽光発電 + 蓄電池	27 ~ 28	町の指定避難所である町保健福祉会館に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保を行う。平成27年度は実施設計を行い、平成28年度に施工を行う。
15	度会町	太陽光発電 + 蓄電池	27	町の災害対策本部である町役場に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成27年度に実施設計、施工を行う。
16	大紀町	太陽光発電 + 蓄電池	27	町の災害対策本部である町役場(支所)に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成27年度に実施設計、施工を行う。
17	大紀町	太陽光発電 + 蓄電池	27	町の災害対策本部である町役場(本庁舎)に、太陽光発電、蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成27年度に実施設計、施工を行う。
18	大紀町	蓄電池	27	町の災害対策本部である町役場(支所)に、蓄電池を設置することで、防災拠点の機能維持を行う。平成27年度に実施設計、施工を行う。
19	南伊勢町	太陽光発電 + 蓄電池 + LED照明	26 ~ 27	町の指定避難所である中学校に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。
20	南伊勢町	太陽光発電 + 蓄電池 + LED照明	26 ~ 27	町の指定避難所である中学校に、太陽光発電と蓄電池を設置することで、最低限必要な電力確保の整備を行う。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工を行う。



事業効果

(成果目標)

以下の事業効果の指標については、全体計画書における事業内容を踏まえ、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh / 年)	0	318,864	199,290	518,154	0	318,864		
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	6.8	7.8	8.6	8.6	6.8	7.8		
導入施設数	155/2265	178/2265	195/2265	195/2265	155/2265	178/2265		
二酸化炭素削減効果 (t - CO2 / 年)	0	178.78	122.18	300.96	0	181.44		

自治体独自の事業効果

全体計画書で設定した自治体独自の成果指標について、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
蓄電池等の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量 (kWh / 年)	0	92,058	61,216	153,274	0	85,349		

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
24000-26-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催	7月、10月、3月		(31)	(61)	92	
	平成27年度	外部評価委員会の開催	2月、3月				0	
	平成28年度							
24000-26-1-002	平成26年度	事業実施に係る旅費	通年		(66)	(0)	66	
	平成27年度	事業実施に係る旅費	通年				0	
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度				(97)	(61)	158	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(97)	(61)	158	

適宜、行を追加する。

「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容 (再生可能エネルギー)				事業内容 (蓄電池)				事業内容 (未利用エネルギー)				事業内容 (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
24000-27-2-001	福生高等学校再生可能エネルギー等導入事業	三重県	直轄	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.3	22,776	12.54	平成26年度	(0)	(0)	0	設計・施工		
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
24000-27-2-002	四日市西高等学校再生可能エネルギー等導入事業	三重県	直轄	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.3	22,776	12.54	平成26年度	(0)	(0)	0	設計・施工		
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
24208-26-2-001	名張市庁舎再生可能エネルギー等導入事業	名張市	補助	庁舎	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	20kWh		1							H27.12	22,776	12.54	平成26年度	(1,337)	(0)	1,337	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24208-26-2-002	名張市消防庁舎再生可能エネルギー等導入事業	名張市	補助	消防	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	20kWh		1							H27.12	22,776	12.54	平成26年度	(1,337)	(0)	1,337	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24211-27-2-001	答志中学校再生可能エネルギー等導入事業	鳥羽市	補助	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	20kWh		1		高効率照明	44w	24			H28.12	22,776	17.53	平成26年度	(0)	(0)	0	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24212-26-2-001	熊野市災害対策本部再生可能エネルギー等導入事業	熊野市	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	10kWh		1							H28.03	11,388	6.27	平成26年度	(2,700)	(0)	2,700	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24212-27-2-001	木本中学校避難所再生可能エネルギー等導入事業	熊野市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	10kWh		1							H28.03	11,388	6.27	平成26年度	(0)	(0)	0	設計・施工		
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
24214-26-2-001	三里小学校屋内運動場避難施設再生可能エネルギー等導入事業	いなべ市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1		屋内高所照明	218w	18			H27.12	11,388	9.27	平成26年度	(951)	(0)	951	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24215-27-2-001	雄方地区保育所統合施設再生可能エネルギー等導入事業	志摩市	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.1	11,388	6.27	平成26年度	(0)	(0)	0	設計・施工		
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
24215-27-2-002	磯部地区幼保一体化施設再生可能エネルギー等導入事業	志摩市	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.3	11,388	6.27	平成26年度	(0)	(0)	0	設計・施工		
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
24341-26-2-001	菟野町庁舎再生可能エネルギー等導入事業	菟野町	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.03	11,388	6.27	平成26年度	(1,469)	(0)	1,469	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24341-26-2-002	菟野町B&G海洋センター再生可能エネルギー等導入事業	菟野町	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1		屋内高所照明	200w	4			H28.03	11,388	6.50	平成26年度	(1,363)	(0)	1,363	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24341-26-2-003	竹永小学校再生可能エネルギー等導入事業	菟野町	補助	学校					リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.03			平成26年度	(629)	(0)	629	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			
24341-26-2-004	千種小学校再生可能エネルギー等導入事業	菟野町	補助	学校					リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.03			平成26年度	(629)	(0)	629	設計		
																						平成27年度			0		施工	
																						平成28年度			0			

24461-26-2-001	玉城町役場本庁舎再生可能エネルギー等導入事業	玉城町	補助	庁舎				リチウム蓄電池	20kWh	1							H28.02			平成26年度	(1,000)	(0)	1,000	設計	
																				平成27年度			0	施工	
																				平成28年度			0		
24461-27-2-001	玉城町保健福祉会館再生可能エネルギー等導入事業	玉城町	補助	社会福祉施設	太陽光	20kW	1	リチウム蓄電池	20kWh	1							H29.02	22,776	20.16	平成26年度	(0)	(0)	0		
																				平成27年度			0	設計	
																				平成28年度			0	施工	
24470-27-2-001	度会町役場庁舎施設再生可能エネルギー等導入事業	度会町	補助	庁舎	太陽光	20kW	1	リチウム蓄電池	23.5kWh	1							H28.03	22,776	12.54	平成26年度	(0)	(0)	0		
																				平成27年度			0	設計・施工	
																				平成28年度			0		
24471-27-2-001	大紀町役場錦支所再生可能エネルギー等導入事業	大紀町	補助	庁舎	太陽光	20kW	1	リチウム蓄電池	15kWh	2							H27.12	22,776	12.54	平成26年度	(0)	(0)	0		
																				平成27年度			0	設計・施工	
																				平成28年度			0		
24471-27-2-002	大紀町役場本庁舎再生可能エネルギー等導入事業	大紀町	補助	庁舎	太陽光	20kW	1	リチウム蓄電池	15kWh	2							H27.12	22,776	12.54	平成26年度	(0)	(0)	0		
																				平成27年度			0	設計・施工	
																				平成28年度			0		
24471-27-2-003	大紀町役場大内山支所再生可能エネルギー等導入事業	大紀町	補助	庁舎				リチウム蓄電池	15kWh	1							H27.10			平成26年度	(0)	(0)	0		
																				平成27年度			0	設計・施工	
																				平成28年度			0		
24472-26-2-001	南伊勢町南勢中学校施設再生可能エネルギー等導入事業	南伊勢町	補助	学校	太陽光	20kw	1	リチウム蓄電池	21.1kWh	1							H28.03	22,776	13.80	平成26年度	(924)	(41)	965	設計	
																				平成27年度			0	施工	
																				平成28年度			0		
24472-26-2-002	南伊勢町南島中学校施設再生可能エネルギー等導入事業	南伊勢町	補助	学校	太陽光	20kW	1	リチウム蓄電池	21.1kWh	1							H28.03	22,776	13.80	平成26年度	(919)	(38)	957	設計	
																				平成27年度			0	施工	
																				平成28年度			0		
合 計																			330,252	200.19	平成26年度	(13,258)	(79)	(13,337)	
																					平成27年度			(0)	
																					平成28年度			(0)	
																					合計	(13,258)	(79)	13,337	

適宜、行を追加する。

防災拠点毎に事業を記載してください(1施設 = 1事業)

「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容 (再生可能エネルギー)				事業内容 (蓄電池)				事業内容 (未利用エネルギー)				事業内容 (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考			
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		平成26年度	平成27年度	平成28年度		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)
24000-27-3-001	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	民間事業者	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1								H28.03	11,388	6.27	平成26年度	(0)	(0)	0				設計・施工	
24000-27-3-002	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	民間事業者	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1								H28.03	11,388	6.27	平成26年度	(0)	(0)	0				設計・施工	
24000-27-3-003	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	民間事業者	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1								H28.03	11,388	6.27	平成26年度	(0)	(0)	0				設計・施工	
																						平成26年度								
																						平成27年度								
																						平成28年度								
																						平成26年度	(0)	(0)	0					
																						平成27年度	(0)	(0)	0					
																						平成28年度	(0)	(0)	0					
																						合計	(0)	(0)	0					

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容 (再生可能エネルギー)				事業内容 (蓄電池)				事業内容 (未利用エネルギー)				事業内容 (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考			
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		平成26年度	平成27年度	平成28年度		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)
	該当事業なし																					平成26年度								
																						平成27年度								
																						平成28年度								
																						平成26年度								
																						平成27年度								
																						平成28年度								
																						平成26年度	(0)	(0)	0					
																						平成27年度	(0)	(0)	0					
																						平成28年度	(0)	(0)	0					
																						合計	(0)	(0)	0					

適宜、行を追加する。

防災拠点毎に事業を記載してください(1施設 = 1事業)

「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(0)	(0)	0
総合計	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(3% 利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
	該当事業なし											
小計							0	0	0	0	0	

風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

適宜、行を追加する。

「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(1/2 補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 [単位:千円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			開始年度～終了年度		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
	該当事業なし									
小計							0	0	0	

地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

適宜、行を追加する。

合計							0	0	0	
-----------	--	--	--	--	--	--	---	---	---	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

別紙4、5に記載している再生可能エネルギー種別毎に、導入規模(容量)の考え方を記載するとともに、その価格の根拠をできるだけ詳細に記述してください。

別紙6に記載している事業別の総事業費について、積算根拠をできるだけ詳細に記述してください。

価格根拠

公共施設再生可能エネルギー等導入事業

導入容量については、災害時等に電力が遮断された場合において、必要最低限の電力確保を行うことを前提とする。

県・市町からの実施計画書の提出においては、「導入設備規模チェックシート」を添付させ、昼間、夜間の消費電力を通信連絡、照明機器、情報収集などの目的別に、パ

ソコン、携帯電話、照明などの使用機器名と使用数を積み上げ、必要最低限となる電力量を算出

で算出した必要電力量により、導入する太陽光発電及び蓄電池の容量を算出

事業費の算出にあたっては、設計積算あるいは見積によるものとし、当該資料を価格根拠として実施計画書に添付させた。

民間施設再生可能エネルギー等導入事業

県・市町の見積もりにより、太陽光パネル10kWとリチウムイオン蓄電池15kWhの組み合わせでは、平均値が約3,200万円として積算されたため、これを同規格におけ

る上限単価として設定した。

発電量、CO₂削減量の算定における前提に関する考え方

太陽光発電設備の稼働率は、経済産業省の調達価格等算定委員会において、非住宅用(10kW以上)太陽光のシステム費用の設備利用率(13%)を採用

二酸化炭素削減効果の算出にかかる「CO₂排出係数」については、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックに記載されているCO₂排出係数の排出係数代替値を

使用(0.551kgCO₂/kWh(0.000551t-CO₂/kWh)を採用